**第４章　重点分野と具体的施策**

**【重点分野１】国・市町村・民間団体等との連携強化**

**１.　国・市町村・民間団体等との連携強化**

（１）現状

犯罪をした者等の中には、貧困や疾病、嗜癖、障害、厳しい生育環境、不十分な学歴など様々な生きづらさを抱え、立ち直りに多くの困難を抱えている場合があります。

これらの者が地域の中で孤立せず、円滑に社会復帰できるようにするには、刑事司法関係機関による取組みのみならず、地域社会において息の長い支援を続ける必要があり、地方公共団体による様々な分野での支援が重要です。

＜県の取組み＞

◇再犯防止推進ネットワークの構築

・「富山県民福祉基本計画」において、刑務所等の矯正施設退所者の再犯防止に向け、国や市町村、関係団体（保護司会など）等と連携した支援の実施を推進することとし、「富山県地域生活定着支援センター」（社会福祉法人恩賜財団済生会支部富山県済生会に委託設置）において、保護観察所からの依頼があった特別調整対象者（矯正施設を退所する高齢者・障害のある者で適当な帰住予定地が確保されていない者であって、福祉サービス等を受ける必要がある者）の社会復帰及び地域生活への定着の支援を行っています。【厚生企画課】

・国関係機関・団体等と連携する協議会（富山県薬物乱用対策推進本部、富山県子ども・若者支援地域協議会、富山県暴力団離脱者社会復帰対策協議会　等）を通じ、様々な困難を抱えた者の社会復帰に向けた支援に取り組んでいます。【くすり政策課・子ども支援課・警察本部（組織犯罪対策課）】

＜国の取組み＞

国の再犯防止推進計画のとおり、刑事司法関係機関が中心となり、犯罪をした者等の社会復帰支援のための取組みが実施されています。

○富山保護観察所

・富山県地域生活定着支援センターと連携し、特別調整（出口支援）を行っています。

・国や県の関係機関で構成する協議会等の開催による情報共有を図っています。

「刑務所出所者等就労支援事業協議会」、「受刑者の就労支援に係る管区ブロック協議会」、「高齢又は障害により特に自立が困難な矯正施設収容中の者の社会復帰に関する連絡協議会」、「刑務所出所者等に対する福祉支援に係る事例研究会」など

○名古屋少年鑑別所富山少年鑑別支所（富山法務少年支援センター）

・地域社会の方からの依頼により、鑑別によって培ってきた非行・犯罪に関する専門知識やアセスメント機能などを活用し、対象者の性格・行動傾向や問題行動に至る原因・問題点の分析、分析結果に基づく処遇方針（指導方法や支援のあり方など）の策定を行い、依頼元である支援機関（者）等に助言や情報提供をしています。また、富山県少年サポートネットワーク会議に参画しています。

○名古屋矯正管区

・矯正行政に関する地方公共団体や地域の民間支援団体・関係機関の総合窓口として、更生支援企画課を設置し、管内矯正施設の情報を集約するとともに、地方公共団体等に対する矯正に関する情報発信を行っています。

＜民間の取組み＞

○更生保護施設「更生保護法人富山養得園」

・更生保護機関等と必要に応じて個別に協議・連携を図り、対象者の円滑な社会復帰や自立更生の支援に努めています。

1. 課題

犯罪をした者等の支援等に必要な情報共有等が容易ではなく、支援が困難となる状況もみられることから、刑事司法関係機関、地方公共団体、民間団体等が再犯防止という新たな視点で、個人情報の適切な取扱いに十分配慮しながら、刑務所出所者等が社会復帰に努力する過程における行政支援ニーズの一般的状況等を共有できるとともに、複合的な課題の包括的支援を行える連携体制を構築する必要があります。

1. 具体的施策

これまでの取組みの充実に加え、次の施策を推進します。（これまでの県の取組みは、「（１）現状」参照）

➀再犯防止推進ネットワークの構築

・再犯防止の一層の推進のための情報共有等のネットワークの構築に取り組みます。【厚生企画課】

➁再犯防止推進ネットワークを通じた連携の充実

・地域の状況に応じた市町村の再犯防止等に関する取組みが円滑に実施されるよう、市町村や民間団体等に対し、個人情報の適切な取扱いに十分配慮しながら、連携できるよう支援を行います。【厚生企画課】

**コラム１**

「富山県地域生活定着支援センターの取組みについて」富山県地域生活定着支援センター（予定）

**【重点分野２】就労・住居の確保**

**１.　就労の確保**

（１）現状

・県内の刑法犯検挙者に占める再犯者のうち、無職である者は５割を超えています。　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 再犯者 | 570 | 718 | 777 | 761 | 775 |
| うち、無職 | 362 | 425 | 434 | 410 | 418 |
| 割合 | 63.5％ | 59.2％ | 55.9％ | 53.9％ | 53.9％ |

（富山県警察本部より）

・新受刑者（犯罪時の居住地が富山県の者）のうち、無職である者は６割を超えています。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 新受刑者 | 63 | 60 | 73 | 51 | 43 |
| うち、無職 | 38 | 38 | 50 | 35 | 29 |
| 割合 | 60.3％ | 63.3％ | 68.5％ | 68.6％ | 67.4％ |
| (参考：全国割合) | (68.6％) | (68.5％) | (69.8％) | (69.1％) | (69.1％) |

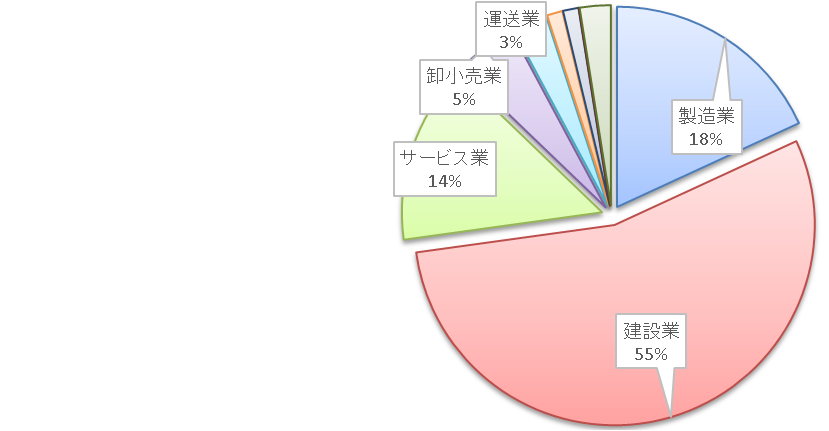
　　　　　　　　　　　　　　（名古屋矯正管区より）

・協力雇用主数の登録数は増加していますが、実際に雇用している協力雇用主数の割合は、１～２％程度で推移しています。　　　　　　　　（４月１日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31 |
| 協力雇用主数 | 247 | 255 | 270 | 287 | 307 | 321 |
| うち、実際に雇用している協力雇用主数 | 2 | 7 | 4 | 4 | 7 | 4 |
| 割合 | 0.8％ | 2.7％ | 1.5％ | 1.4％ | 2.3％ | 1.2% |

（法務省より）

・協力雇用主を業種別にみると、建設業が５割以上を占めています。



令和元年５月末現在

（富山保護観察所より）

＜県の取組み＞

◇就職に向けた相談・支援等と充実

・労働局、ハローワーク、高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携し、離転職者等に対する職業訓練を実施しているほか、県や高齢・障害・求職者雇用支援機構などの公共職業能力開発施設における施設内訓練、民間教育訓練機関に対して訓練の実施を委託する委託訓練により、円滑な再就職を支援しています。【労働政策課】

・犯罪や非行をした障害のある人が適切な就労支援を受けられるよう、市町村やハローワークなどの関係機関と連携し、障害のある人の就労支援を行う「障害者就業・生活支援センター」や障害福祉サービス等に適切につなげていくよう努めています。【障害福祉課、労働政策課】

・生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業や就労準備支援事業として、犯罪をした者を含む生活困窮者の就労支援を行っています。【厚生企画課】

◇協力雇用主の活動に対する支援

・平成29年度から、保護観察対象者等を雇用した企業に対し、建設工事入札参加資格審査における優遇措置を講じています。【管理課】

＜国の取組み＞

国の再犯防止推進計画のとおり、矯正施設における社会のニーズに合った職業訓練・指導の実施、矯正就労支援情報センター室（通称「コレワーク」）の設置を始めとする矯正施設・保護観察所・ハローワークが連携した求人・求職のマッチングの強化、協力雇用主の開拓・拡大、刑務所出所者等就労奨励金制度の導入、保護観察対象者の雇用等の取組みが実施されています。

○富山刑務所

・職業訓練・指導により、収容中に様々な資格や技能が身に付けられるよう、民間団体等の協力を得ながらその充実を図っています。また、関係機関と連携して、受刑者に就労支援を実施しています。

○名古屋少年鑑別所富山少年鑑別支所（富山法務少年支援センター）

・刑務所出所者等の雇用主等からの依頼に応じ、出所者等の性格・行動傾向、問題行動に至る原因・問題点を分析し、対応の仕方や効果的な指導方法などを助言する取組みを行っています。

○富山保護観察所

・刑務所出所者等就労奨励金の給付、身元保証制度の充実、協力雇用主の確保、活動への支援、富山刑務所出所者等就労支援推進協議会の開催などによる情報共有の取り組みを行っています。

〇富山労働局

・関係機関・団体との連携による就労支援とともに、ハローワークにおける職業相談・紹介、公共職業訓練の受講あっせん、求職者支援訓練の活用、トライアル雇用、矯正施設での職業講話、求人情報の提供等の刑務所出所者等就労支援事業を実施しています。

・支援対象者が就職した場合は、本人又は雇用主の同意を得た上で、定着に向けた課題への対応方法についての助言等状況に応じた相談支援を行っています。

＜民間団体の取組み＞

○富山県保護司会連合会

・協力雇用主会と連携して、協力雇用主の開拓、確保に関する取組みを行っています。

○更生保護施設「更生保護法人富山養得園」

・富山養得園に入園後、速やかにハローワークでの就労活動を支援し、同行訪問などを行っています。また、協力雇用主へ協力を依頼するなど園生の希望に沿った就職先の確保等の取組みを行っています。

○ＮＰＯ法人富山県就労支援事業者機構

・犯罪をした者等の雇用主に対する助成金の支給等の取組み、保護観察対象者や就労支援事業に従事する者に対する研修・指導及び顕彰、犯罪予防のための広報・啓発などの取組みを行っています。

（２）課題

犯罪をした者等は、前科があるなどのために求職活動が円滑に進まない場合があります。また、就労に必要な基礎学力や技術、対人関係の維持のためのコミュニケーション能力を身に付けていないなどにより、就労や職場への定着が困難な場合があります。

そのため、実際に雇用を行っている雇用主にとって、同僚とのトラブルや離職等の不安を抱える場合も多いことから、それらの不安を軽減するための就労支援のみならず、就労後の定着支援に取り組む必要があります。

また、雇用のミスマッチを解消するため、本人の適性に応じた就労の確保と定着支援に向けて多様な業種の協力雇用主を開拓する活動への支援に取り組む必要があります。

（３）具体的施策

これまでの取組みの充実に加え、次の施策を推進します。（これまでの県の取組みは、「（１）現状」参照）

➀就職に向けた相談・支援等と充実

・富山県人材活躍推進センターにおいて、富山保護観察所等と連携し、個々の実情に応じた就労支援を行います。【労働政策課】

・多様化するニーズに対応した職業訓練を展開するために実施している「職業能力開発に関するニーズ調査」の結果等について矯正施設に情報提供を行うことで、刑務所出所者等の雇用のマッチング向上を支援します。【労働政策課】

・公益社団法人富山県農林水産公社がホームページに掲載している就農情報等について矯正施設に情報提供を行い、刑務所出所者等の多様な就労の場の確保を支援します。【農業経営課】

➁協力雇用主の活動に対する支援

・県が主催する各種の企業向けセミナーや研修会において、国の機関と連携しながら協力雇用主制度のパンフレット等の配布などにより、協力雇用主制度をＰＲし、協力雇用主の登録数と実際の雇用の増加に努めます。【厚生企画課、労働政策課】

➂企業等に対する広報・啓発の推進

・刑務所出所者等の公正な選考採用や差別撤廃や、協力雇用主に関する県民の理解の醸成、広報・啓発の推進に努めます。【厚生企画課、労働政策課】

**２.　住居の確保**

（１）現状

・刑法犯検挙者に占める再犯者のうち約５％が住所不定となっています。　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 再犯者 | 570 | 718 | 777 | 761 | 775 |
| うち、住所不定 | 35 | 52 | 35 | 36 | 36 |
| 割合 | 6.1％ | 7.2％ | 4.5％ | 4.7％ | 4.6％ |

（富山県警察本部より）

・刑務所出所者のうち帰住先がない者（割合）はH26年と比べ減少しています。　　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 出所者(富山刑務所) | 231 | 207 | 206 | 200 | 168 |
| うち、帰住先がない者（※） | 78 | 70 | 44 | 32 | 47 |
| 割合 | 33.8％ | 33.8％ | 21.4％ | 16.0％ | 28.0％ |
| (参考：全国割合) | (23.1％) | (23.7％) | (20.7％) | (17.7％) | (17.2％) |

（法務省より）

（※）「帰住先がない者」とは、健全な社会生活を営む上で適切な帰住先を確保できないまま満期釈放により出所した者をいい、帰住先が不明の者や暴力団関係者である者などを含む。

・平成30年に富山刑務所を出所した者の帰住先のうち、「更生保護施設等」は約28％を占めています。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計 | 父母 | 配偶者 | 兄弟・姉妹 | その他親族 | 知人 | 雇主 | 社会福祉施設 | 更生保護施設（※）等 | 左記に含まれない自宅 | その他 |
| 168 | 34 | 5 | 7 | 2 | 19 | 3 | 2 | 47 | 1 | 48 |

（名古屋矯正管区より）

＜県の取組み＞

◇住居の確保

・犯罪や非行をした人たちの住居の確保を支援するため、富山県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者に対する社会福祉施設への入所調整やアパート等への入居調整を行っています。また、平成30年度には、更生保護施設「更生保護法人富山養得園」の全面改修への支援も行ったところです。 【厚生企画課】

・生活困窮者自立相談窓口においては、住居の確保に向けた相談や住居確保給付金の支給（有期）、一時生活支援事業を実施しています。【厚生企画課】

・住宅セーフティネット法に基づく同制度の周知と情報提供を行うとともに、市町村、富山県居住支援協議会や関係団体と連携し、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を促進しています。【建築住宅課】

・県営住宅において、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供しています。【建築住宅課】

＜国の取組み＞

国の再犯防止推進計画のとおり、受刑者等の釈放後の生活環境の調整の充実や、親族等のもとに帰住することができない者の一時的な居場所となる更生保護施設の受入れ機能の強化、自立準備ホームの確保など、矯正施設出所後の帰住先の確保に向けた取組みが実施されています。

　＜民間団体の取組み＞

○更生保護施設「更生保護法人富山養得園」

・頼るべき人がいないなどの理由で直ちに自立更生することが困難な人たちに対して、一定期間、宿泊場所や食事を提供し、就労支援や生活指導などを行っています。

（富山養得園施設全景）　　　　　　　　　　　　（富山養得園多目的ホール）



（２）課題

犯罪をした者等の中には、矯正施設への入出所を繰り返すにつれて、帰住先を確保することが困難になる者が少なくありません。また、頼ることのできる親族等がいないため身元保証人の用意が困難なこと、家賃滞納歴等があるため民間家賃保証会社を利用できないこと等により、適切な定住先を確保できない者もいます。

そのため、親族等のもとに帰住することができない者の一時的な居場所となる更生保護施設に対する理解の促進や、地域社会において安定した生活を送るための基盤となる住居の確保のための支援に取り組む必要があります。

（３）具体的施策

これまでの取組みの充実に加え、次の施策を推進します。（これまでの県の取組みは、「（１）現状」参照）

➀更生保護施設に対する理解の促進

・地域における更生保護施設の意義・役割等について、地域住民の理解が促進されるよう広報・啓発を行ってきます。【厚生企画課】

➁住居の確保

・賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供や住宅相談等を行う居住支援法人の指定に向け、関係団体等との連携を強化します。【建築住宅課】

**コラム２**

「更生保護施設の取組について」更生保護法人富山養得園（予定）

**コラム３**

「矯正展について」富山刑務所（予定）

**【重点分野３】保健医療・福祉サービスの利用の促進**

**１.　高齢者又は障害のある者等への支援**

1. 現状

・刑法犯検挙者に占める再犯者のうち高齢者は約３割となっています。　　　　　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 再犯者 | 570 | 718 | 777 | 761 | 775 |
| うち、高齢者（65歳以上） | 178 | 218 | 214 | 223 | 235 |
| 割合 | 31.2％ | 30.4％ | 27.5％ | 29.3％ | 30.3％ |

（富山県警察本部より）

・新受刑者のうち高齢者は約２割となっています。　　　　　　　　　　　　　　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 新受刑者 | 63 | 60 | 73 | 51 | 43 |
| うち、高齢者（65歳以上） | 13 | 12 | 14 | 6 | 10 |
| 割合 | 20.6％ | 20％ | 19.2％ | 11.8％ | 23.3％ |

（犯行時の居住地が富山県の者）　　　　　　　　　　　　　　（名古屋矯正管区より）

・新受刑者のうち精神障害有りの者（割合）は減少傾向にあります。　　　　　　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 新受刑者 | 63 | 60 | 73 | 51 | 43 |
| うち、精神障害有り | 9 | 4 | 4 | 2 | 1 |
| 割合 | 14.3％ | 6.7％ | 5.5％ | 3.9％ | 2.3％ |

（犯行時の居住地が富山県の者）　　　　　　　　　　　　　　（名古屋矯正管区より）

＜県の取組み＞

◇関係機関における福祉的支援の実施体制等の整備と充実

・矯正施設退所者等に対する支援（出口支援）として、受刑者等のうち、適当な帰住先が確保されていない高齢者又は障害のある者等が、矯正施設退所後に、社会福祉施設への入所等の福祉サービスを円滑に利用できるようにするため、富山県地域生活定着支援センターにおいて、富山保護観察所や更生保護施設、福祉の関係機関等と連携・協力して調整を行っています。【厚生企画課】

・生活困窮者に対しては、自立相談支援事業の実施(相談窓口:県内19か所)、就労準備支援事業の実施などにより、生活困窮者の自立を包括的かつ継続的に支援しています。【厚生企画課】

・社会福祉協議会で実施している「ケアネット事業」を通じ、福祉課題を抱える要援護者やその家族に対する、地域住民自らによる個別支援サービス（継続的な見守り、声かけ、買物代行など）を行っています。【厚生企画課】

・社会福祉協議会で実施している「日常生活自立支援事業」を通じ、認知症高齢者や障害者など判断能力が十分でない人が、権利を侵害されることなく地域で自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用援助等を行っています。【厚生企画課】

・社会福祉協議会で実施している「生活福祉資金貸付事業」を通じ、低所得者、高齢者、障害者等に対し必要な資金の貸付を行うことにより、経済的自立、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるよう支援しています。【厚生企画課】

・高齢者については、社会福祉法人富山県社会福祉協議会に設置している「高齢者総合相談センター（シルバー110番）」において、高齢者やその家族等が抱える保健、福祉、医療等に係る各種の相談事業を実施しているほか、市町村が設置する地域包括支援センターの相談機能の充実を支援しています。【高齢福祉課】

・障害福祉サービス事業所が、刑務所出所者等に対して、地域で生活するために必要な相談援助や個別支援等を行った場合に報酬に加算される仕組みが用意されています。【障害福祉課】

◇保健医療・福祉サービスの利用に関する関係機関等との連携の強化

・地域における安否確認や緊急時対応などの見守り支援等について、市町村及び社会福祉協議会等と連携して福祉サービスが提供されるよう支援しています。【厚生企画課】

・福祉、医療、司法等関係専門職を対象とした職種横断的な研修等を通じ、多様な専門職間の連携強化に努めています。【厚生企画課】

〔富山県地域生活定着支援センターにおける支援状況（のべ人数）〕



（コーディネート業務）

保護観察所からの特別調整協力等依頼に基づき、矯正施設入所者の退所後に必要な福祉サービスや生活に関するニーズの確認、受け入れ施設等へのあっせんや福祉サービス等に関する申請支援を行う。

（フォローアップ業務）

コーディネート業務でのあっせんにより、矯正施設から退所後に対象者を支援する福祉サービス事業所等に対して必要な助言を行う。

（相談支援業務）

矯正施設から退所した対象者の福祉サービス等の利用に関して、本人やその関係者からの相談に応じ、助言その他必要な支援を行う。

＜国の取組み＞

国の再犯防止推進計画のとおり、犯罪をした高齢者又は障害のある者等の再犯防止のために、矯正施設及び更生保護施設へ社会福祉士等の配置を進めるなど、矯正施設出所者等に対する支援（出口支援）が実施されています。また、起訴猶予者等についても必要な福祉的支援に結び付けることが、犯罪等の常習化を防ぐために重要であることを踏まえ、検察庁において、知的障害のある被疑者や高齢の被疑者等福祉的支援を必要とする者について、弁護士や保護観察所等関係機関・団体等と連携し、身柄釈放時等に福祉サービスに橋渡しするなどの取組み（入口支援）が実施されています。

○富山地方検察庁

・高齢であったり、障害があるために福祉的支援を必要とする被疑者・被告人について、社会福祉士から助言を受けるなどして、それぞれが抱える問題に応じた支援策を検討し、適切な福祉サービスを受けることができるよう、関係する福祉事務所、福祉関係機関・団体等につなげるための連絡・調整を行う取組（入口支援）を行っています。

○富山刑務所

・高齢受刑者等の対策として、出所後に自律的で健全な社会生活を送るための福祉的支援を中心とする社会復帰支援指導を実施しています。

○富山保護観察所

・出所者等が円滑な支援を受けられるよう、「高齢又は障害により特に自立が困難な矯正施設出所者等に対する社会復帰に向けた支援等にかかる連絡会」により、富山保護観察所、富山刑務所、富山県地域生活定着支援センターが定期的に協議を行っています。

1. 課題

福祉的支援が必要であるにもかかわらず、本人が希望しないなどの理由から支援の対象とならない場合があります。

また、支援が必要な生活困窮者の中には、地域社会の中で孤立している場合も多く、困窮状態であることも周囲にはわかりづらい場合があります。

そのため、地域で自立した生活を営めるよう、保健・医療・福祉サービスや生活支援サービスが切れ目なく提供される体制づくりを進める必要があります。

（３）具体的施策

これまでの取組みの充実に加え、次の施策を推進します。（これまでの県の取組みは、「（１）現状」参照）

➀関係機関における福祉的支援の実施体制等の整備と充実

・富山県地域生活定着支援センターの利用者に対する支援を円滑かつ効果的に実施するため、新たに地域ネットワーク強化のための取組みを行うとともに、センターの事業内容等に関する周知・広報を充実します。【厚生企画課】

・犯罪をした高齢者や障害のある者等が、社会で孤立し取り残されることなく、必要な医療・介護サービスを利用できるよう、市町村、地域包括支援センター、社会福祉協議会や民生委員・児童委員等が参加する研修等において、再犯防止の趣旨等について、周知を行います。【厚生企画課、高齢福祉課、障害福祉課】

・県が策定する医療・福祉関係計画に再犯防止の観点からの記載に努めるほか、市町村が関係計画を策定する際、情報提供等を通じた支援を行います。【厚生企画課】

・障害福祉サービス事業所が、刑務所出所者等でもある障害者を受け入れる際、必要となる環境整備に係る費用の一部に支援を行います。【障害福祉課】

➁保健医療・福祉サービスの利用に関する関係機関等との連携の強化

・再犯防止の一層の推進のための情報共有等のネットワークの構築に取り組みます。【厚生企画課】＜再掲＞

・各機関が、それぞれの分野の専門的な相談に対応できるよう機能向上を図るとともに、他の分野の相談があった場合にも、迅速な対応ができるよう、名簿やマニュアル等を作成し連携強化に努めます。【厚生企画課】

・地域の状況に応じた市町村の再犯防止等に関する取組みが円滑に実施されるよう、市町村や民間団体等に対し、個人情報の適切な取扱いに十分配慮しながら、連携できるよう支援を行います。【厚生企画課】＜再掲＞

**２.　薬物依存を有する者への支援**

（１）現状

･県内の薬物事犯による検挙者のうち､｢大麻･あへん｣の検挙者は増加傾向にあります。 （人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 検挙者総数 | | 29 | 22 | 24 | 30 | 31 |
|  | 覚せい剤 | 24 | 18 | 17 | 24 | 22 |
|  | 大麻・あへん | 3 | 4 | 5 | 6 | 9 |
|  | 麻薬・向精神薬 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 |

（富山県警察本部より）

・覚せい剤取締法違反で検挙された者のうち、近年の同一罪名再犯者（※）は５割を超えています。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 覚せい剤取締法違反検挙者 | | 24 | 18 | 17 | 24 | 22 |
|  | 再犯者 | 10 | 13 | 13 | 13 | 12 |
|  | 割合 | 41.7% | 72.2% | 76.5% | 54.2% | 54.5% |

（※）同一罪名再犯者（前に覚せい剤取締法違反で検挙されたことがあり，再び同法違反で検挙された者をいう。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（富山県警察本部より）

・新受刑者の覚せい剤取締法違反者のうち再入者の割合は５割を超えています。（人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 新受刑者 | | 63 | 60 | 73 | 51 | 43 |
| うち、覚せい剤 | | 3 | 5 | 11 | 11 | 8 |
|  | うち、再入者 | 2 | 4 | 8 | 7 | 4 |

（犯行時の居住地が富山県の者）　　　　　　　　　　　　　　（名古屋矯正管区より）

・薬物依存症の患者数（外来受診者・入院患者）は全国の１％未満となっています。（人）



＜県の取組み＞

◇薬物依存症者及び家族等に対する支援、支援者の育成

・依存症に関する相談拠点を富山県心の健康センターに設置し、相談対応、関係機関との連携、相談拠点の周知を実施しています。【健康課】

・薬物依存症者に関する理解を深め、家族が元気になり自分たちの生活を取り戻すことを目的に、薬物依存症家族教室を開催しています。【健康課】

・薬物等をやめ続けたい人やその家族を対象に回復プログラムに基づき学びの場を提供するほか、専門家によるセミナーを実施しています。また、依存症の病理や現状を正しく理解し、さらに適切な予防や対策ができるよう内容の充実に努めています。【健康課】

・薬物依存症者に対する支援を実施する自助グループなどの民間団体との連携を図り、団体の活動の紹介を積極的に行うなど、必要に応じた支援を行っています。【健康課・くすり政策課】

◇治療・支援等を提供する保健・医療機関等との連携強化

・行政、医療機関、支援団体が情報共有・意見交換を行い、連携を強化するため、薬物依存症関係機関連絡会議を開催しています。【健康課】

・副知事を本部長とする富山県薬物乱用対策推進本部を設置し、関係行政機関が連携・情報共有を図る、薬物乱用対策を推進しています。【くすり政策課】

◇依存症問題等に関する広報・啓発の推進

・薬物乱用防止活動を推進するため、富山県薬物乱用防止指導員を県内376名に委嘱するとともに、指導員で組織された協議会活動を通じて地域に密着した啓発活動を行っています。【くすり政策課】

・厚生センター等に設置した相談窓口で、薬物に関する一般的な知識の普及と相談に応じるとともに、薬物乱用防止講習会を行っています。【くすり政策課】

・ＮＰＯ法人富山ダルクリカバリークルーズと連携し、薬物乱用防止セミナーを開催し、薬物乱用の恐ろしさや薬物依存症への理解を深め、薬物乱用を許さない社会環境づくりを推進しています。【くすり政策課】

・小学校、中学校、高等学校において、警察職員や学校薬剤師等、外部の専門家を招いて薬物乱用防止教室や、指導者講習を実施しています。【保健体育課】

・少年警察補導員、少年担当警察官等を学校や地域社会に派遣して、薬物乱用防止広報車「元気っ子とやまサポート号」を活用した薬物乱用防止教室を開催し、視聴覚に訴える効果的な広報・啓発活動を行っています。【警察本部（少年女性安全課）】

・薬物事犯者本人やその家族が薬物依存に関する先入観や偏見により地域から排除されないための、薬物依存症の立ち直りに関する適切な広報・啓発を推進しています。【健康課】

＜国の取組み＞

国の再犯防止推進計画のとおり、矯正施設・保護観察所における一貫した専門的プログラムの開発・実施、「薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドライン」の作成、地域において薬物依存症治療の拠点となる医療機関の整備等の施策に取り組むとともに、薬物依存からの回復に向けた矯正施設・保護観察所による指導と医療機関による治療、回復支援施設や民間団体等による支援等を一貫して行うための体制整備等の取組みが実施されています。

○富山刑務所

・特別改善指導として、薬物依存離脱指導を実施しています。

○富山保護観察所

・薬物依存者支援団体と連携して社会復帰後の支援を実施しています。また、富山県心の健康センターと共同で「薬物依存症者支援関係機関連絡協議会」や「家族教室」を開催し、関係機関との情報交換や家族支援を行っています。

・専門的処遇プログラムとして、薬物再乱用防止プログラムを実施しています。

＜民間団体の取組み＞

○ＮＰＯ法人富山ダルクリカバリークルーズ

・富山刑務所における薬物離脱指導や学校等における保健講話の講師を派遣するとともに、薬物依存症者やその家族等からの相談や薬物依存症者へのリハビリ支援等を行っています。

（２）課題

薬物事犯者は、犯罪をした者等であると同時に、薬物依存症の患者である場合も多く、薬物依存症からの回復に向けた治療・支援を継続的に行う必要があります。

そのため、薬物依存症の治療・支援等に携わる人材の育成、相談支援窓口や治療・支援等を提供する保健・医療機関の体制の充実を図る必要があります。

また、刑事司法関係機関や地域の保健医療・福祉関係機関、民間支援団体との連携を図り、薬物依存からの回復施設や回復のための長期的な活動につなげる必要があります。

さらに、薬物事犯者の家族が薬物事犯者本人との関係に疲弊していることが少なくないため、家族に対する支援の充実が重要です。

そのため、薬物依存症に関する正しい知識の普及と理解の促進に努める必要があります。

（３）具体的施策

これまでの取組みの充実に加え、次の施策を推進します。（これまでの県の取組みは、「（１）現状」参照）

➀薬物依存症者及び家族等に対する支援、支援者の育成

➁治療・支援等を提供する保健・医療機関等との連携強化

・薬物依存症者に治療可能な医療機関や民間の立ち直り施設などを紹介するチラシを作成し、更生保護関係機関や民間団体が直接本人に配布し、薬物依存症者が適切な支援を受けられるよう努めます。また、薬物依存症者を受け入れる医療機関の開拓、周知に努めます。【健康課】

・地域で依存症の治療を提供する医療機関との連携体制の充実を図り、薬物依存症者に対する適切な対応を促進します。【健康課】

➂依存症問題等に関する広報・啓発の推進

**コラム４**

「被疑者等を対象とした社会福祉アドバイザー体制の整備について」富山地方検察庁（予定）

**コラム５**

「ＮＰＯ法人富山ダルクリカバリークルーズの薬物依存症者への支援活動について」

ＮＰＯ法人富山ダルクリカバリークルーズ（予定）

**【重点分野４】学校等と連携した修学支援**

**１.　学校等と連携した修学支援**

（１）現状

・県内の刑法犯 犯罪少年(14歳以上20歳未満の罪を犯した少年）は200人前後で推移しています。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 刑法犯　犯罪少年 | 227 | 209 | 224 | 179 | 204 |

（平成30年版「富山の青少年」より）

・平成30年中の刑法犯犯罪少年（204人）のうち再犯者数は76人でした。

　再犯者率は37.3％（前年比－6.3ポイント）でした。

（平成30年版「富山の青少年」より）

・県内の中途退学率（公立高等学校）は、１％未満であり、全国に比べ低くなっています。　　　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
| 県内の中途退学者 | 163 | 193 | 159 | 181 | 156 |
| 県内の中途退学率 | 0.7％ | 0.8％ | 0.7％ | 0.8％ | 0.7％ |
| (全国の中途退学率) | 1.4％ | 1.3％ | 1.3％ | 1.3％ | 1.3％ |

（文部科学省：「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果より（県内国公私立学校分）」）

・新受刑者のうち、約３割が中学校卒業後に高等学校に進学していません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 小学校　（卒業） | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中学校　（卒業） | 17 | 20 | 20 | 16 | 11 |
| 高等学校（中退） | 16 | 15 | 18 | 8 | 8 |
| 高等学校（卒業） | 20 | 20 | 29 | 22 | 21 |
| 大学　　（中退） | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 大学　　（卒業） | 5 | 4 | 5 | 4 | 2 |
| 計 | 63 | 60 | 73 | 51 | 43 |

（犯行時の居住地が富山県の者）　　　　　　　　　　　　　　（名古屋矯正管区より）

＜県の取組み＞

◇学校における児童生徒の非行の未然防止等

・児童生徒の心のケアのため、県内全ての公立小学校・中学校・義務教育学校にスクールカウンセラーを配置しています。【小中学校課】

・私立高校の生徒の心のケア等に対処するため、学校がスクールカウンセラー等を配置した経費について支援しています。【企画調整室】

・児童生徒の家庭環境の改善のため、県内全ての中学校区・義務教育学校（富山市は中核市として単独実施）にスクールソーシャルワーカーを派遣しています。【小中学校課】

・非行防止等の取組みを学校と家庭が連携して推進していくために、新入学児童生徒の保護者を対象に、生徒指導に係る啓発冊子（富山県教育委員会作成）を配布し、活用に努めています。【小中学校課】

・県内４地区の高等学校生徒指導協議会で、祭礼巡視や街頭補導巡視等を計画的に行い、非行の未然防止に努めています。【小中学校課】

・交通安全教室、薬物乱用防止教室、情報モラル教室等を実施し、児童生徒の規範意識の醸成に努めています。【小中学校課】

◇地域における非行防止活動の推進

・「子ども食堂」や「学習支援」など、民間協力者による地域社会における子どもの居場所づくりなどの活動を支援しています。【子ども支援課】

・富山県子ども・若者支援地域協議会を設置(H28.8)し、関係機関相互の連携体制の確保、事例検討による支援方法等の検証を行い、支援が必要な子ども・若者への支援を実施するための情報交換・協議を行っています。【子ども支援課】

・「少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動」「少年を見守る社会気運の醸成」等、非行少年を生まない社会づくりのため、少年の規範意識の向上と社会との絆の強化を図っています。【警察本部（少年女性安全課）】

・少年サポートセンターが主体となって、少年警察ボランティアや学生安全ボランティア、関係機関と連携した非行少年の立ち直りを支援する活動に取り組みます。また、少年の心のよりどころとなる新たな「居場所」を作る社会奉仕体験活動等への参加の促進を図ります。【警察本部（少年女性安全課）】

・各関係機関において、子育てや、心と体の健康等についての相談対応を行っています。

　◇厚生センター（新川、中部、高岡、砺波）

　◇富山児童相談所、高岡児童相談所

◇富山県女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）

◇富山県発達障害者支援センター「ほっぷ」

　◇富山県心の健康センター（富山県ひきこもり地域支援センター・富山県依存症相談支援センター）　等

・児童相談所において、子どもが健やかに育つよう、非行に関する相談や、性格や行動に関する相談、不登校に関する相談などに応じています。【子ども支援課】

◇学校や地域社会において再び学ぶための支援

・児童自立支援施設では、入所中の非行少年に対して、退所後の地元小中学校への復学や高校進学を目的として、同施設内に設置された分校との連携のもと、一人ひとりの能力に合わせた学習指導を実施しています。【子ども支援課】

＜国の取組み＞

国の再犯防止推進計画のとおり、高等学校の中退防止のための取組みや、中学校卒業後に高等学校等へ進学しない者及び高等学校等を中退する者に対する就労等支援とともに、ＢＢＳ会等の民間ボランティアの協力による学習支援等が実施されています。

　○富山刑務所

・高等学校を卒業していない者の中で希望者に対して、施設内で高等学校卒業程度認定試験を実施しています。同試験に合格した者は、出所後に専門学校や大学への進学の条件を得るほか、高校卒業程度の学力を身に付けることができたという達成感を得ています。

　○名古屋少年鑑別所富山少年鑑別支所

・少年鑑別所（法務少年支援センター）では、地域援助業務として学校等と連携し、非行・犯罪の防止に関する専門的知識・技術を活用した助言その他必要な援助や、非行の未然防止等に向けた取組みを実施しています。

＜民間団体の取組み＞

○富山県更生保護女性連盟

・子育て支援や児童等の見守り活動を行っています。

○富山県ＢＢＳ連盟

・兄や姉のような身近な存在として、保護観察対象者等の学習支援や非行傾向にある少年とのともだち活動を通して、自立支援の取組みを行っています。

（２）課題

社会環境の変化（ＳＮＳの普及など）や少年の抱える問題の深刻化により、少年が地域社会で孤立し、非行少年とならないよう取組みが求められています。

保護者と連携しながら、学校や地域における非行の未然防止のための犯罪予防活動や子どもの居場所づくりなど適切な教育・支援等に取組む必要があります。

矯正施設、保護観察所、少年鑑別所（法務少年支援センター）と学校関係者の相互理解の促進を図るとともに、学校や地域において、犯罪をした者等に対する継続した学びや進学・復学のための支援等が必要です。

（３）具体的施策

　これまでの取組みの充実に加え、次の施策を推進します。（これまでの県の取組みは、「（１）現状」参照）

➀学校における児童生徒の非行の未然防止等

・法務少年支援センター、保護観察所及び労働局と連携し、地域社会における子どもの居場所づくりや子ども、保護者及び学校関係者等に対する相談支援の充実、民間ボランティア等による犯罪予防活動の促進など、児童生徒の非行の未然防止や深刻化の防止に向けた取組みを推進します。【厚生企画課、子ども支援課、小中学校課】

➁地域における非行防止活動の推進

➂学校や地域社会において再び学ぶための支援

・矯正施設・保護観察所の職員と学校関係者との相互理解・連携を深めるため、矯正施設・保護観察所における研修等の実施に当たっては、職員を講師として派遣するなどの取組みを推進します。【小中学校課】

・保護観察所と連携し、保護司による非行防止教室の実施等、保護司と学校等の日常的な連携・協力体制の構築を図るとともに、関係者等に連携事例を周知するなどして、学校に在籍している保護観察対象者に対する生活支援等の充実を図ります。【小中学校課】

・富山県子ども・若者支援地域協議会では、高等学校中退などで学校を離れることとなった者が、再学習や就労といった希望内容に応じた支援機関につながるように支援します。【子ども支援課】

**コラム６**

「地域での非行防止活動について」富山県ＢＢＳ連盟（予定）

**コラム７**

「法務少年支援センターについて」名古屋少年鑑別所富山少年鑑別支所（予定）

**【重点分野５】犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導**

**１.　特性に応じた効果的な指導**

（１）現状

・性犯罪（強制性交等、強制わいせつ）は、増減はあるものの、毎年発生しています。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| 合計認知件数 | | 30 | 21 | 17 | 37 | 29 |
|  | 強制性交等 | 1 | 4 | 3 | 5 | 5 |
|  | 強制わいせつ | 29 | 17 | 14 | 32 | 24 |

（富山県警察本部より）

・県内の暴力団の構成員等は、H26末と比べ減少しています。



（富山県警察本部より）

・県内のストーカー事案の認知件数は毎年100件を超え、高止まりの状況です。

（富山県警察本部より）

＜県の取組み＞

◇適切なアセスメント等の実施と対応

**・**警察本部では、法務省から、子供対象・暴力的性犯罪に関する出所者情報の提供を受け、出所後に再び犯罪をすることを防止し、また、子供対象・暴力的性犯罪その他の性的犯罪が発生した場合には、迅速な対応を図っています。【警察本部（少年女性安全課）】

**・**子供を対象とする暴力的性犯罪出所者に対する再犯防止のため、対象者の出所後の継続的所在地の確認及び面談等を実施しています。【警察本部（少年女性安全課）】

**・**被害者への接触防止のための措置として、ストーカー規制法に定められた警告、禁止命令等のほか、犯罪未然防止のための口頭による指導・警告を行っています。また、保護観察所と情報共有し、被害者への接触の防止のための指導等を徹底するとともに、必要に応じ、保護観察所の長からの仮釈放の取り消しの申出及び刑の執行猶予の言渡しの取り消しの申出を受けて、検察官から取り消し請求を行うなど、関係機関の連携により、ストーカー加害者に対する適切な措置を実施しています。【警察本部（少年女性安全課）】

**・**ストーカー加害者等に対し、公費による医師等の面談を支援するなど、医療機関等の協力を得て、カウンセリング等の受診に向けた働きかけを行っています。【警察本部（少年女性安全課）】

**・**ＤＶ加害者に対し、加害行為への自覚を促す指導・警告を行うなど、暴力を抑止する働きかけを行っています。【警察本部（少年女性安全課）】

◇暴力団員の社会復帰対策の推進

・暴力団からの離脱に向けた支援として、公益財団法人富山県暴力追放運動推進センターと連携し、富山県暴力団離脱者社会復帰対策協議会を通じて、暴力団離脱者に対する就労支援を行っています。【警察本部（組織犯罪対策課）】

・矯正施設入所中に暴力団からの離脱支援を受けた者の帰住先が本県であれば、保護観察所と緊密に連携して、社会復帰対策に関して必要な協力を行っています。【警察本部（組織犯罪対策課）】

・富山県暴力団離脱者社会復帰対策協議会において、関係機関・団体と暴力団離脱者の社会復帰に関する情報交換を図り、連携強化を図っています。【警察本部（組織犯罪対策課）】

＜国の取組み＞

国の再犯防止推進計画のとおり、性犯罪者、暴力団関係者等再犯リスクが高い者、可塑性に富む少年・若年者、被虐待体験や摂食障害等の問題を抱える女性など、それぞれの対象者の特性に応じた指導及び支援の充実を図るとともに、犯罪被害者の視点を取り入れた指導及び支援等が実施されています。

○富山刑務所

・犯罪の責任を自覚させ、健康な心身を培わせ、社会生活に適応するのに必要な知識や生活態度を習得させるための一般改善指導と、改善更生や円滑な社会復帰に支障をきたす受刑者の個別の事情を改善するための特別改善指導（①薬物依存離脱指導　②暴力団離脱指導　③性犯罪再犯防止指導　➃被害者の視点を取り入れた教育　➄交通安全指導　➅就労支援指導）を、他の矯正施設と連携して実施しています。

〇富山保護観察所

・社会内において，再び犯罪をすることを防ぎ，又は非行をなくすよう健全な生活態度を保持するよう指導及び支援を行っています。

・改善更生や円滑な社会復帰に支障を来たす個別事情を改善するため，①性犯罪者処遇プログラム，②薬物再乱用防止プログラム，③暴力防止プログラム，④飲酒運転防止プログラムを実施しています。また，必要な者には，しょく罪プログラムを実施しています。

＜民間団体の取組み＞

○更生保護施設「更生保護法人富山養得園」

・円滑な社会復帰ができるように一般的な生活指導とともに対象者が自覚と努力を促すことができるように個別面接を行っています。また、本園を退所した者に対する生活相談等（フォローアップ事業）も行っています。

（２）課題

性犯罪者、暴力団関係者等再犯リスクが高い者、可塑性に富む少年・若年者、被虐待体験や摂食障害等の問題を抱える女性など、それぞれの対象者の特性を的確に把握したうえで、適切な指導を選択し、一貫性を持って継続的に働きかけ、社会復帰を促す必要があります。

具体的には、働きかけにあたって、対象者一人ひとりの経歴、性別、性格、年齢、心身の状況、家庭環境、交友関係、経済的な状況等の特性の適切な把握と、関係機関の連携、犯罪被害者の視点を取り入れた指導及び支援等を実施する必要があります。

（３）具体的施策

　次の施策について、これまでの取組みを充実しながら推進します。（これまでの県の取組みは、「（１）現状」参照）

➀適切なアセスメント等の実施と対応

➁暴力団員の社会復帰対策の推進

**コラム８**

「被害者の視点を取り入れた教育について」富山刑務所、富山保護観察所（予定）

**【重点分野６】民間協力者の活動の促進、広報・啓発活動の推進**

**１.　民間協力者の活動の促進、広報・啓発活動の推進**

（１）現状

・再犯の防止等に関する施策の実施については、保護司や更生保護女性会、ＢＢＳ会のほか、更生保護法人富山県更生保護事業協会、更生保護法人富山養得園、ＮＰＯ法人富山県就労支援事業者機構、篤志面接委員、教誨師、少年警察ボランティア等多くの民間協力者が行う、犯罪や非行をした人たちの立ち直り支援活動に支えられています。

・保護司数（富山県）は、減少傾向にあります。　　　　　　　　　（４月１日現在）（人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
| 保護司数 | 563 | 562 | 566 | 560 | 557 | 555 |
| 平均年齢 | 64.3 | 64.3 | 64.8 | 64.9 | 64.8 | 64.7 |

※定員605名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（富山保護観察所より）

・更生保護サポートセンターは、平成30年度に全11保護区設置されています。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
| 更生保護サポートセンター数 | 4 | 6 | 6 | 7 | 11 | 11 |

　　　　　　　　　　（富山保護観察所より）

・民間協力者数は、全体で減少傾向にあります。　　　　　　　　　　（４月１日現在）（人)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
| 富山県ＢＢＳ連盟会員数 | 40 | 40 | 49 | 62 | 61 | 63 |
| 富山県更生保護女性連盟会員数 | 4,500 | 4,463 | 4,458 | 4,368 | 4,133 | 3,858 |

（富山保護観察所より）

・民間協力者の認知度（内閣府調査）

「あなたは、再犯防止に協力する民間協力者として、次の方々（少年補導員、保護司、少年指導委員、更生保護施設、少年警察協助員、教誨師、協力雇用主、更生保護女性会、篤志面接委員、ＢＢＳ会 等のいずれか）がいることを知っていますか」と聞いたところ、「いずれか知っている」が81.6％、「いずれも知らない」が15.7％でした。（内閣府「再犯防止対策に関する世論調査」H30.11）

・社会を明るくする運動行事参加人数（富山県）はH26年と比べ増加しています。（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 |
| のべ人数 | 17,370 | 17,029 | 17,716 | 24,539 | 22,845 |

（法務省より）

・社会を明るくする運動・再犯防止啓発月間の認知度（内閣府調査）

「あなたは、「社会を明るくする運動」又は「再犯防止啓発月間」を聞いたことがありますか」と聞いたところ、「両方とも、あるいはいずれか聞いたことがある」が38.9％、「両方とも聞いたことがない」が60.1％でした。（内閣府「再犯防止対策に関する世論調査」H30.11）

・県民意識調査

「あなたは、刑を終えて出所した人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか」と複数回答で聞いたところ、「就職することが難しく、経済的な自立が見込めないこと」が58.4％と最も高く、次いで「更生した人たちに対する誤った認識や偏見があること」が50.7％、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が38.3％でした。（「人権に関する県民意識調査報告書」Ｒ元.6）

＜県の取組み＞

◇民間協力者の活動の促進等

・“社会を明るくする運動”に参加協力しているほか、更生保護に取り組む民間団体の活動に対する財政的支援を行っています。また、更生保護事業に関する活動に貢献している民間の個人・団体等に対する表彰をしています。【厚生企画課】

・青少年の健全育成に携わる少年補導委員及び少年補導員を対象に、社会環境の変化とともに変容する青少年の問題行動に適切に対応するための知識の習得と資質の向上を図ることを目的とした研修会を開催しています。【子ども支援課、警察本部】

＜国の取組み＞

国の再犯防止推進計画のとおり、犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動である“社会を明るくする運動”が推進されています。また、刑務所等では、矯正展をはじめとして、刑務所作業製品の展示・即売や施設参観、職業訓練見学会等が行われるなど、再犯の防止に関する広報、啓発活動などが積極的に行われています。

○名古屋矯正管区

・名古屋高等検察庁､中部地方更生保護委員会､名古屋法務局と合同で､中部ブロック再犯防止シンポジウムを主催し､再犯防止施策の重要性についての広報を実施しています｡

・また、矯正施設に対する理解を深めていただくために、地方公共団体等の希望に応じて、管内矯正施設の見学のコーディネートを行うなど、広く広報活動を行っています。

＜民間団体の取組み＞

○富山県保護司会連合会

・保護司は、地域の実情等を理解しているという特性を活かし、保護観察所の保護観察官と協働して、保護観察及び矯正施設収容中の人の生活環境調整を実施するとともに、犯罪予防活動、就労支援、学校や地域の機関・団体との連携等、多岐にわたって活動しています。

・また、県内には１１の「保護区」ごとに保護司会を組織し、平成２４年から保護司や保護司会が地域で活動を行う拠点として，「企画調整保護司」が常駐し、保護司の処遇活動に対する支援や関係機関との連携による地域ネットワークの構築等を行う「更生保護サポートセンター」の整備が始まり、平成３０年度に全地区に設置し、活動を行っています。

○富山県更生保護女性連盟

・更生保護女性会は、地域社会の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動を行うとともに、青少年の健全な育成を助け、犯罪をした者等や非行のある少年の改善更生に協力することを目的に活動しており、更生保護施設「更生保護法人富山養得園」における給食活動、小中学生に対する非行防止教室、犯罪・非行防止のための世論啓発やミニ集会、矯正施設への物心両面での援助などの活動を実施しています。

○富山県ＢＢＳ連盟

・ＢＢＳ会では、児童福祉施設における学習支援活動や児童館における子どもとのふれあい行事等を実施しています。

○更生保護施設「更生保護法人富山養得園」

・富山養得園に新たに設置した地域交流室（多目的ホール）を町内会の会合や催し、また、災害時における一時避難場所としても活用できるようにしています。これにより、地域の人々との交流を深め、更生保護の理解・協力に役立てるようにしています。さらに、更生保護関係者にも協議会その他で利用していただけるようにしています。

○公益社団法人とやま被害者支援センター

　　　とやま被害者支援センターは、被害者等(事件、事故等の被害者及びその家族又は遺族)に対して各種の支援活動を行い、被害等の早期回復及び軽減並びに社会全体の被害者支援意識の高揚に資するとともに、これらの活動を通じて地域の安全に寄与することを目的としています。

例年、「犯罪被害者週間」(11月25日～12月1日)にあわせて、犯罪被害者等を講師に「講演会&コンサート」を開催し、中・高校生による命を大切にする作文朗読をはじめ、犯罪被害者等の置かれている状況、名誉や生活の平穏への配慮の重要性等についての啓発活動、富山駅等での街頭広報等を行っています。

また、富山刑務所では、夏頃、受刑者を対象に犯罪被害者等による「命の大切さを学ぶ教室」を開催しています。

◇犯罪被害者週間における広報キャンペーン（富山駅）



◇犯罪被害者週間行事「講演会＆コンサート」



（２）課題

再犯の防止等に関する取組みは、県民にとって身近でなく、刑を終えて出所した人等に対する偏見があるなどの課題もあり、理解を得にくい問題があるとともに、刑を終えて出所した人に対する支援だけではなく、犯罪被害者等へ十分な配慮がなければ県民の理解は得られません。

また、保護司をはじめとする民間協力者が減少傾向となっており、再犯の防止等に関する活動に必要な体制の確保が困難となっているため、更生保護行事への参加の推進、民間協力者の活動の紹介により、県民の参加理解促進が必要となっております。

（３）具体的施策

　これまでの取組みの充実に加え、次の施策を推進します。（これまでの県の取組みは、「（１）現状」参照）

➀民間協力者の活動の促進等

・“社会を明るくする運動”の機会等を通じて、更生保護活動の紹介を行うなど、民間協力者（保護司、更生保護女性会、ＢＢＳ会、篤志面接委員、少年警察ボランティア）が行う支援活動を紹介し、活動に対する理解の醸成を図ります。【厚生企画課】

➁広報・啓発活動の推進等

・富山県安全なまちづくり条例に基づき行っている各種活動と連携した広報に努めてまいります。【防災・危機管理課】

・再犯防止啓発月間などにおいて、再犯の防止、刑務所出所者等の社会復帰支援の重要性や地域の安全・安心における更生保護施設の意義・役割等について、地域住民の理解が促進されるための広報・啓発活動を推進します。【厚生企画課】

・富山県人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、刑を終えて出所した人等の更生が円滑に図られ、また、その家族の人権が侵害されることのないよう、偏見や差別の解消に向け、行政、保護司会、更生保護法人更生保護事業協会、更生保護女性連盟等が連携し、社会を明るくする運動等を通じて県民の意識啓発に取り組みます。また、刑を終えて出所した人等の再犯防止に向け、国や市町村、関係団体等と連携した支援を実施します。【厚生企画課・県民生活課】

**コラム９**

　　　「保護司の取組みについて」富山県保護司会連合会（予定）

「社会を明るくする運動について」　富山保護観察所（予定）

「更生保護法人富山養得園での給食活動について」富山県更生保護女性連盟（予定）

**コラム１０**

**コラム１１**